

特別企画： 人手不足に対する企業の動向調査（東京都）

東京都企業の半数が正社員不足、調査開始以来最高

2020 年東京五輪を前に『建設』の不足感は7割に

はじめに

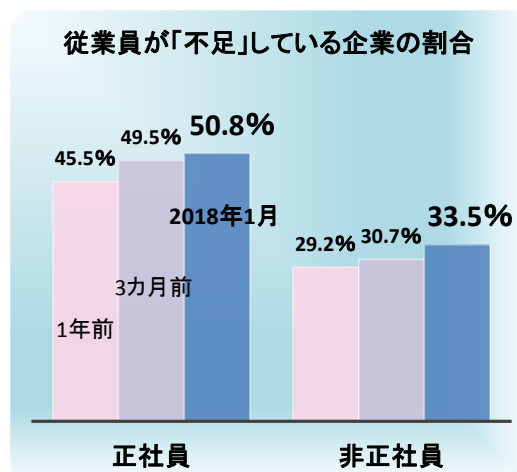
有効求人倍率の上昇や失業率の低下など労働市場のひっ迫が続くなか、企業の人手不足は一段と深刻化している。慢性的な人手不足は人件費増加などコスト負担の上昇を引き起こし、企業業績の悪化にもつながる。労働者側にとっては賃金上昇や労働環境の改善になりうるが、企業間では優秀な人材の奪い合いが生じるなど、人手不足は大きな懸念材料となる。

そこで、帝国データバンクは人手不足に対する東京都の企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2018 年 1 月調査とともにを行った。

※ 調査期間は 2018 年 1 月 18 日～31 日、調査対象は東京都の企業 5066 社で、有効回答企業数は 2219 社（回答率 43.8%）

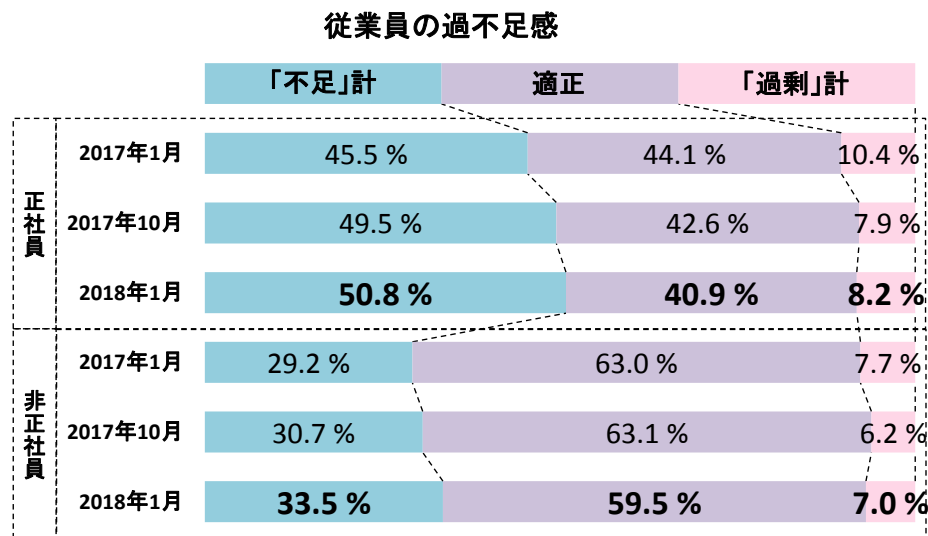
調査結果（要旨）

- 正社員が不足している企業は 50.8%と 5 割に達した。3 カ月前（2017 年 10 月）から 1.3 ポイント増、1 年前（2017 年 1 月）から 5.3 ポイント増加した。正社員の人手不足は半数の企業で認識し、企業の人手不足感は一段と広がっている
- 業種別では『建設』が 7 割超となり、全国と比べても不足感が高い。規模別では、大企業の不足感が強まる傾向が続くなか、小規模企業の人手不足感も高まっている
- 非正社員では企業の 33.5%、3 社に 1 社で不足していると感じている（3 カ月前比 2.8 ポイント増、1 年前比 4.3 ポイント増）。正社員と同様、規模の大きい企業ほど不足感が強くなっている



1. 正社員、企業の半数が「不足」

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は50.8%と、調査開始（2006年5月）以来、最高となった。正社員の人手不足割合は、3カ月前（2017年10月）から1.3ポイント増、1年前（2017年1月）から5.3ポイント増となり、企業の人手不足感是一段と高まっている。



注1: 「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2: 「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3: 正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く2,158社。2017年10月調査は2,182社。2017年1月調査は2,171社

注4: 非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く1,725社。2017年10月調査は1,763社。2017年1月調査は1,748社

正社員が「不足」していると回答した企業を業種別に見ると、『建設』が71.1%と最も高く、全国比でも3.0ポイント上回った。2020年の東京五輪に向けて旺盛な建設投資だが、建設業の実に7割超の企業で人材がひっ迫している実態が改めて浮き彫りとなった。

さらに業種細分類別に見ると、「情報サービス」（76.9%）、「人材派遣・紹介」（76.2%）、「医療・福祉・保健衛生」（70.0%）といった業種が高かった。

【東京】
正社員の過不足感

業種	「不足」計 (%)
農・林・水産	50.0
金融	54.1
建設	71.1
不動産	41.7
製造	44.5
卸売	41.6
小売	41.1
運輸・倉庫	60.0
サービス	60.6
その他	53.8

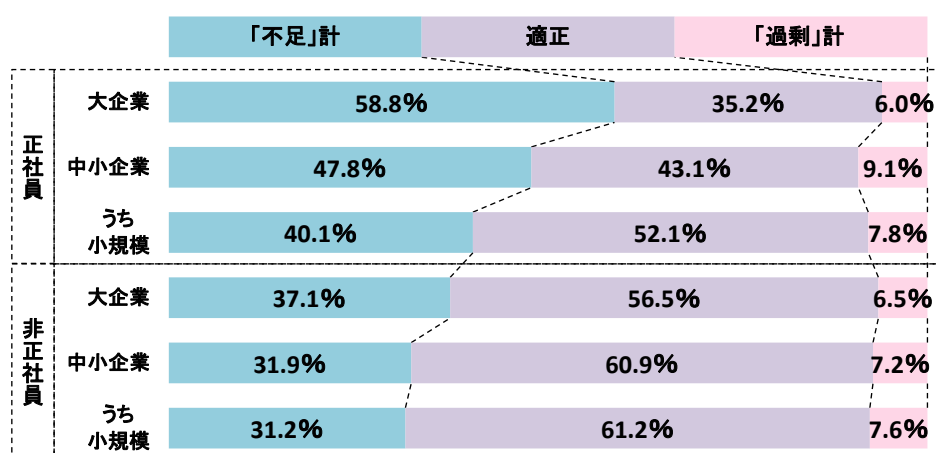
【全国】
正社員の過不足感

業種	「不足」計 (%)
農・林・水産	48.2
金融	61.5
建設	68.1
不動産	36.2
製造	47.5
卸売	40.2
小売	49.9
運輸・倉庫	65.9
サービス	60.5
その他	31.7

規模別に見ると、「大企業」（58.8%）では6割近くの企業が「不足」と考えており、3カ月前から1.9ポイント増加、1年前からは5.2ポイント増加した。また、「中小企業」は47.8%（3カ月前比1.2ポイント増、1年前比5.5ポイント増）が「不足」と回答。

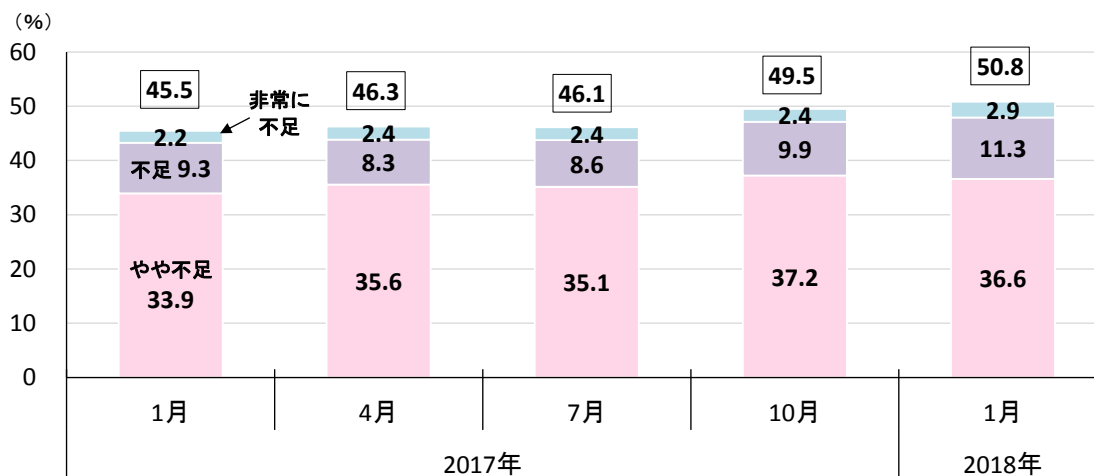
規模の大きい企業ほど正社員に対する不足感が強くなる傾向が続いている一方、小規模な企業の人手不足感も高まっている。

従業員の過不足感 ～規模別～



また、正社員の不足程度を見ると、「不足」が3カ月前より1.4ポイント増、「非常に不足」が0.5ポイント増。前回までの調査より不足度合いも高まっている。

正社員の「不足」割合の内訳



2. 非正社員の「不足」企業は 33.5%

非正社員が「不足」と回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は 33.5%（3 カ月前比 2.8 ポイント増、1 年前比 4.3 ポイント増）となり、3 社に 1 社が「人手不足」を感じている結果となった。一方、「適正」と考えている企業は 59.5%（同 3.6 ポイント減、同 3.5 ポイント減）となった。

非正社員が「不足」と回答した企業を業種別に見ると、『運輸・倉庫』（54.3%）、『小売』（52.0%）、『その他』（50.0%）の 10 業種中 3 業種が 5 割以上となった。

正社員で 7 割超だった『建設』の非正社員の不足感は 38.3%と 4 割に満たない水準だったが、全国比では 4.2 ポイント上回った。また正社員の不足感では全国の方が 8.8 ポイント高かった『小売』の非正社員の不足感は、全国比で 7.5 ポイント上回った。

さらに業種を細分類別に見ると、「飲食店」が（87.5%）、「メンテナンス・警備・検査」（74.1%）、「繊維・繊維製品・服飾品小売」（71.4%）といった業種で人手不足を感じている結果となった。

飲食店やコンビニエンスストアなどの店員不足が叫ばれる昨今、店舗数の多い東京において非正社員の不足感が際立っているといえる。

【東京】 非正社員の過不足感 (%)	
業種	「不足」計
農・林・水産	33.3
金融	46.4
建設	38.3
不動産	28.2
製造	30.4
卸売	21.4
小売	52.0
運輸・倉庫	54.3
サービス	44.2
その他	50.0

【全国】 非正社員の過不足感 (%)	
業種	「不足」計
農・林・水産	38.8
金融	41.5
建設	34.1
不動産	27.1
製造	35.7
卸売	22.6
小売	44.5
運輸・倉庫	49.7
サービス	44.0
その他	25.0

規模別に見ると、「大企業」（37.1%）、「中小企業」（31.9%）、中小企業のうち「小規模企業」（31.2%）とすべての規模で 3 割を超える企業が「不足」と回答。正社員と同様に、規模の大きい企業ほど非正社員に対する不足感が高くなっている。

また規模別の「大企業」では 3 カ月前比で 2.8 ポイント増、1 年前比で 4.5 ポイント増。「中小企業」では 3 カ月前比で 2.8 ポイント増、1 年前比で 4.1 ポイント増と、いずれも過去の調査より比率が高まっている。

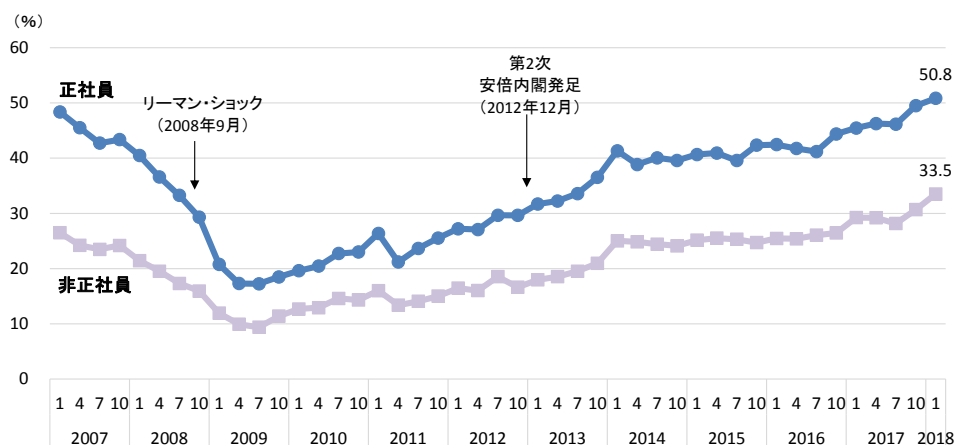
まとめ

今回の調査では、東京都の企業の半数（50.8%）が正社員の不足感を抱いている結果となった。リーマン・ショック後の2009年7月調査時を底に徐々に増加し、「非常に不足」や「不足」の度合いも高まり、労働市場のひっ迫が一段と強まっていることが浮き彫りとなった。とりわけ東京都では2020年の東京五輪を控え需要が旺盛な『建設』の正社員の不足感が7割超と高く、全国比でも正社員・非正社員ともに上回った。

企業からは「人手不足による稼働率の低下が止まらない」（タクシー）や「警備業は仕事の依頼はあるが、人手がなかなか集まらない。募集費用や人件費など原価が上がっている」（警備）、「顧客からの案件は多数来るが、要員不足で対応できない」（情報サービス）といった声がある。慢性的な人手不足は経営悪化に大きな影響を与えかねず、実際に2017年は東京都での「人手不足倒産」は12件発生するなど、企業の人手不足は深刻度を増しながら広がりを見せている。

人口減少と景気回復を背景に、企業は人材確保のために賃上げを実施する傾向が強まっており、生産性の向上や収益の改善が一層迫られている。「働き方改革」を進める政府にとって、企業活動の活性化や収益改善につなげる政策の重要性が一段と増しているといえよう。

【参考】正社員・非正社員の「不足」割合 ～時系列～



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 東京支社情報部 担当：^{しも}下 麻奈美
TEL 03-5919-9342 MAIL manami.shimo@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。